

▼ラベルは簡単にはがせません。

株主の皆様へ

第144期第2四半期事業のご報告

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

▶シールは簡単にはがせません。



ヤマトホールディングス株式会社

ヤマトホールディングス株式会社
第144期第2四半期事業のご報告
 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的
 に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につ
 きましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテー
 プのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。
 株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ



株主投資家の皆様におかれましては、ますます
 ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から
 格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ヤマト
 グループは、宅急便事業に代表されるデリバリー事業
 を着実に拡大させるとともに、宅急便事業で培った
 グループ経営資源を活用してデリバリー以外の事業
 を飛躍的に成長させる事業戦略を遂行しています。

当第2四半期においてデリバリー事業は、国内の
 景気悪化を受け小口商流貨物を中心に宅急便数量
 が伸び悩んだことに加え、原油価格高騰により諸
 経費が増加するなど厳しい経営環境が続いたこと
 により減益となりました。

また、デリバリー事業以外においても、企業の生産
 調整などの影響を受けた事業もありましたが、一方
 でお客様のニーズを的確に捉え、ヤマトグループの
 総合力によって課題解決を支援するサービスはお客
 様から好評を頂き順調に事業拡大をはかりました。

●当第2四半期の連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率(%)
営 業 収 益	584,203	619,986	35,783	6.1
営 業 利 益	26,707	19,714	△6,993	△26.2
経 常 利 益	28,002	20,403	△7,599	△27.1
四半期純利益	15,037	8,628	△6,408	△42.6

●経営施策の取り組み状況は以下のとおりです。

- 1.「満足創造3か年計画」に基づき、ヤマトグル
 ープの経営資源を活用した物流イノベーションの
 創造により、お客様の販売拡大やコスト削減を
 支援する提案営業を積極的に展開しました。
- 2.ヤマトグループは機動的な経営資源の配分と迅速
 な事業展開を可能とするため、グループ内での
 組織再編に積極的に取り組んでおります。4月
 に国内航空貨物サービス事業を独立させたのに
 続き、8月には貿易物流サービス事業を強化する
 組織体制を整備し、貿易物流と国内ネットワー
 クを融合させて物流の最適化を提案する事業モ
 デルの創出に努めました。
- 3.グループ連携による共同開発・共同販売によっ
 て収益拡大を推進しながら、あらゆる業務領域
 において効率化の徹底に注力し、収益構造の抜本
 的変革と持続的な成長の実現に向けた経営基盤
 の強化をはかりました。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、
 企業価値を向上させてまいります。株主の皆様にお
 かれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜ります
 よう、お願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 **瀬戸 薫**

CONTENTS

- 株主の皆様へ ----- 1
- 事業概況(連結) ----- 5
- 企業のお客様を支援するイノベーションの提供で、
 事業の飛躍的な発展をめざします。 ----- 2
- 第2四半期連結財務諸表の概要 ----- 7
- 株式の状況/会社概要/株主メモ ----- 10

企業のお客様を支援する イノベーションの提供で、 事業の飛躍的な発展をめざします。

—ヤマトグループのBIZ-ロジ事業—

ヤマトグループでは、新中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、宅急便事業に代表されるデリバリー事業の着実な拡大とともに、デリバリー以外の事業を飛躍的に成長させる事業戦略を展開しています。今回は、デリバリー事業に次ぐ規模であり飛躍的成長の重要な柱を担う、BIZ-ロジ事業の基本方針と最新の動きについてご紹介します。

企業向け物流サービスを集約

BIZ-ロジ事業は、ヤマトグループの中で企業向けの物流サービスの事業、すなわちロジスティクス(物流に関する計画・実施・管理)業務、フォワーディング(国際輸送取扱)業務、物流システムに関するコンサルティング業務などを担当するグループ企業を一つに束ね、企業のお客様の物流最適化を実現する事業展開を行っています。

近年、企業活動のアジア地域の急発展、インターネット通販に代表されるような仮想空間を通じた経済活動の拡大、消費者ニーズの多様化・個別化など、企業物流をめぐる環境が大きく変化しています。こうした変化に対して、ヤマトグループの持つ強みを発揮して、企業のお客様にこれまでより格段に進歩したサービス(イノベーション)を提供していく…。そして、これまでにないご満足と感動を創造する…。BIZ-ロジグループでは、この共通の理念のもと、グループ各社が一体となって営業活動を推進しています。

お客様企業にとっての イノベーションを目指して

BIZ-ロジグループでは、お客様の販売拡大への貢献やお客様の物流に係わる費用を大幅に削減

するサービスなど、お客様に物流のイノベーションを提供する事業展開を目指しています。すでに、「『仮想』と『現実』をつないで個別化ニーズに応える」「貿易を物流・流通全体の流れとして考える」「物流と製造機能の融合」といった発想から、ヤマトグループならではの独自商品が誕生していますので、代表的な例をご紹介します。

■ インターネットによる通信販売のサービス向上に向けて

「仮想と現実の融合」「個別化するニーズへの対応」ということでは、インターネットによる通信販売向けのサービスを充実しています。ヤマトロジスティックス(株)が2008年10月に開設した三郷販売物流センターでは、(株)丸井グループ様の商品センター運營業務を受託し、インターネット通販商品の在庫管理、保管、受注受付、発送などのサービスを提供しています。同センターは、365日・24時間稼働の自動倉庫システム「オートピックファクトリー」を備えており、梱包・発送の時間短縮、コストダウンを実現しているほか、ギフト商品のラッピングなどの付帯業務も休日・深夜を問わず行うことができ、カタログ用の写真撮影ができる専用スタジオも設けています。

丸井グループのネット通販ではスーツなどについて、商品を1着購入するために、3着まで試着ができる「ご試着サービス」を実施しています。同じ服の色違いやサイズ違いを選ぶこともでき、画面では

わからない着心地も試せるというものです。ご試着が終わった服は、ヤマト運輸のセールドライバーが返品回収に伺います。回収された商品は、センターで検品、手入れののち速やかに良品となって在庫に戻されます。購入されるお客様の満足度向上と、販売する業者の流通在庫削減ニーズへの対応を実現しました。

さらに、通販業者向けのサービスとしては、通販商品の即日配達サービス「Today Shopping Service」を展開しています。これは、深夜24時までにネットでご注文いただければ翌日午前中にお届けし、朝5時までのご注文でも当日中にお届けするというものです。商品をすぐに欲しいという消費者のニーズに対応して通販事業者様の販売拡大に貢献することで積極的に提案活動を行っています。オートピックファクトリーの機能と宅急便のきめ細かいネットワークを融合させ、受注からお届けまでの工程と時間を大幅に短縮することができたものです。今後も、通販サイト上で異なるショップから購入した商品をまとめて決済、配送できるサービスなど、消費者の要望に沿った新しいサービスの開発にも取り組んでいきます。

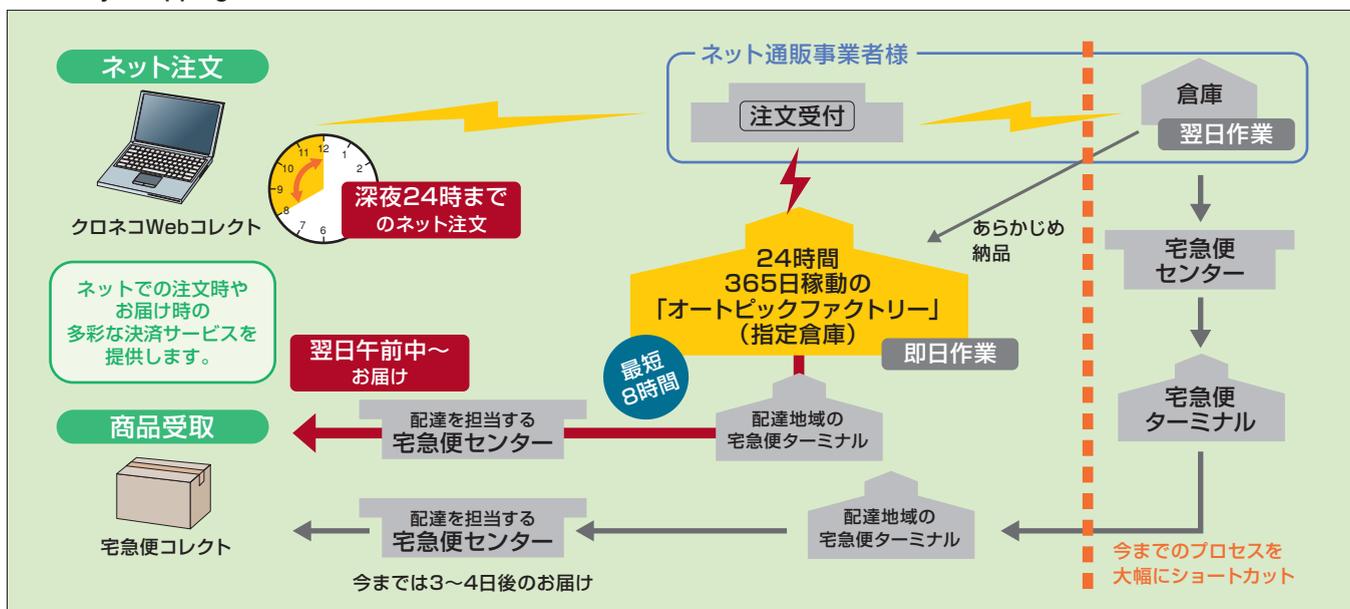


三郷販売物流センター

■ エクスポートファクトリー

貿易を物流・流通全体の流れとしてとらえ、その短絡化や、物流と製造の融合を図るための実践例が、エクスポートファクトリーです。製品を海外に輸出する場合、輸出梱包、輸出書類作成、通関手続き、船や航空機への荷積みという流れがあります。従来はそれぞれの工程で別々に行われていましたが、ヤマトグループでは、受注から船積みまでの工程を見直して、輸出梱包作業と輸出書類作成・通関手続きを1か所に集約し、書類作成と梱包作業を同時並行して行う仕組みを開発し「エクスポートファクトリー」と名づけました。輸出に関する業務を1か所で完結するため、輸出までに必要な日数を最大3日短縮し、流通在庫の圧縮や書類作成費用

● 「Today Shopping Service」概念図



などの輸出に関する費用を最大で20%削減します。また、輸送回数が減るため、環境への負荷や事故のリスクも低減できるというメリットもあります。2008年6月にはエクスポートファクトリーのモデル展開として、千葉縣市川市に京葉主管支店がオープンしました。エクスポートファクトリーには、倉庫から必要な製品を自動的に取り出すオートピッキングラインがあるため、たとえば、海外工場の組立ラインに合わせて、複数の発送元から集まる部品を、発送先の工場の一製品ごとにセットすることなども可能です。このことで、お客様の工場では、従来必要としていた下準備を省き、すぐに組立に入ることが可能になります。

今後も、海外各現地法人がお客様のニーズを把握し、お客様の工場の業務の一部を肩代わりするような高度なサービスを広げて行きたいと考えています。



エクスポートファクトリー

■ クロネコヤマト・リコールサポートサービス

近年、メーカーが製品の販売後にさまざまな理由からリコール（無償修理）や自主回収を行うケースが増えています。ヤマトグループでは、2007年10月からリコール・自主回収に関する幅広い支援サービスを「クロネコヤマト・リコールサポートサービス」として商品化し、販売しています。これは、専属のスタッフがリコール・回収に関するすべての業務を代行し、集中コントロールすることで、回収率の向上

や回収状況の確認などを一元管理することが可能なサービスです。宅急便のネットワークを使うことで回収をすばやく確実にできるほか、消費者への告知案内から、回収依頼の電話受付、回収・検品・保管・管理そして関係省庁への報告資料作成まで、必要な業務をすべて代行します。企業にとって時間の短縮や手間が省けるだけでなく、消費者にとっても使いやすく、安心と安全を提供できるサービスです。

オンリーワン、ナンバーワン商品の創造を目指して

これまでご紹介した商品・サービスは、いずれもヤマトグループのもつLT（物流機能）、IT（情報機能）、FT（決済機能）を融合し、これに宅急便事業のネットワークを組み合わせることで実現したものです。同時に最終消費者のニーズや輸出入に携わる企業のお客様ニーズをきめ細かく把握し、お客様の立場に立つことで実現した商品です。いまや「宅急便」は宅配サービスの代名詞となりましたが、同様に「Today Shopping Service」や「エクスポートファクトリー」が企業向け物流の代名詞となるように事業拡大を目指してまいります。

ヤマトグループには、販売拡大への貢献という着目点や、最終消費者の視点に立ったサービスを徹底して考える文化がグループ全体に根づいています。これはお客様の立場にたって宅急便をゼロから創り上げ、育て上げた経験から生まれ、現在も脈々と引継がれる「ヤマトグループの企業風土」とも言えるべきものであると考えます。今後も、ヤマトグループが強みを発揮し、お客様のお役に立てる市場にオンリーワン、ナンバーワンの商品・サービスの創造していけるよう、グループ一丸となった取り組みを続けていきたいと考えています。

事業概況(連結)

>>> 当第2四半期の概況

平成21年3月期第2四半期累計(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の連結業績は、営業収益が6,199億86百万円(前年同期比6.1%増)営業利益が197億14百万円(前年同期比26.2%減)、経常利益は204億3百万円(前年同期比27.1%減)となりました。また、四半期純利益は86億28百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

事業フォーメーション別の概況は以下のとおりです。

デリバリー事業

●宅急便・クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率(%)
宅急便(百万個)	592	607	15	2.6
クロネコメール便(百万冊)	1,050	1,097	46	4.5

- ① 宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、法人のお客様に対しては、ヤマトグループが宅急便で培ったLT(物流)機能、IT(情報)機能、FT(決済)機能を組み合わせることにより新しいビジネスモデルを構築し、販売拡大やコスト削減へ貢献する提案営業に努めました。また、個人のお客様に対しては多店舗化によるきめ細やかなサービス提供に加え、個人会員制サービス「クロネコメンバーズ」の機能拡大による利便性の向上を進め、同業他社との差別化をはかる事業展開を行いました。
- ② クロネコメール便事業は、「速達メール便」や宛名ラベル発行ソフトなどの付加価値を加えた総合的な提案営業によって取引拡大が進み、取扱冊数は堅調に推移しました。
- ③ 生産性向上への取り組みによって業務改善をはかりました。今後も業務量にあわせた適正要員の配置などを促進し、あらゆる業務領域において効率化の徹底を推進してまいります。
- ④ 営業収益は4,907億48百万円となり、前年同期に比べ4.6%増加しました。これに対し、費用面では労働時間短縮のための人件費に加え、原油価格高騰により諸費用が増加した結果、営業利益は77億60百万円となり、前年同期に比べ42.7%減少しました。

BIZ-ロジ事業

- ① BIZ-ロジ事業は、お客様の物流および附帯する業務全般をヤマトグループ内で一元管理することにより、お客様ごとに物流の全体最適化を実現する提案営業を積極的に展開しました。
- ② 販売物流サービスは、物流に係る時間の短縮と費用の削減を実現する提案営業が奏効し順調に事業拡大したものの、貿易物流サービスは、米国向け輸出減少の影響などにより低調に推移しました。
- ③ 営業収益は487億60百万円となり、前年同期に比べ4.8%増加

しました。これに対し、費用面では諸費用の増加により営業利益は22億4百万円となり、前年同期に比べ4.9%減少しました。

ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、全国で付加価値の高い技術付き配送を提供するなどお客様の生活支援業務を積極的に展開しました。電化製品の据付け・設置を行うセッティングデリバリー事業は、全国ネットワークを持つオンリーワン性を強みに新規大口顧客を獲得するなど、取扱数量を順調に伸ばしました。
- ② 引越ソリューション事業では、ヤマトグループの持つネットワークの強みを活かしたボックス単位の輸送により法人向け引越への強化をはかるため、9月に引越商品のリニューアルを行い積極的な営業を展開しました。しかしながら、引き続き引越業界全体の市況低迷が影響したこともあり、低調に推移しました。
- ③ 営業収益は昨年9月から丸井グループの株式会社ムービングを統合したことなどにより、266億57百万円となり、前年同期に比べ27.5%増加しました。これに対し、費用面では備車費など下払費用が増加した結果、8億13百万円の営業損失となりました。

e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、追跡情報を提供する「トレーシング」、お客様に安心を提供する「セキュリティ」、高品質かつ低価格、さらに早期導入を実現する「パッケージ」をキーワードとしてお客様の利便性を高める事業展開を積極的に推進しました。なかでも「Web出荷コントロールサービス」は、企業間において遠隔地の出荷伝票出力をWebサイト上で可能とし、作業の効率化を支援するサービスとしてお客様から好評を頂き、順調に事業拡大しました。
- ② 急速に成長が見込まれる「ネットスーパー」の領域においては、Webサイトを利用したシステム構築、スーパー内での運営管理、お客様への配達、商品代金の決済などヤマトグループの強みを活かした事業モデル創出の準備を進めました。この事業モデルはヤマトグループの高度なサービスを安価で簡単に導入できる仕組みとして積極的に営業展開し、市場への浸透をはかってまいります。
- ③ 営業収益は159億89百万円となり、前年同期に比べ4.1%増加し、営業利益は25億70百万円となり、前年同期に比べ2.0%増加しました。

フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間

営業収益



営業利益



経常利益



物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでおります。8月より通販事業を手掛けるお客様に向けてネット総合決済サービス「クロネコWebコレクト（パソコン版）」の提供を開始し、クレジットカードや電子マネー、コンビニエンスストアでの決済など決済手段を充実させることで通販の利用者に利便性を訴求し、通販事業者の販売力向上につなげる事業展開を推進しました。

- ② 営業収益は262億24百万円となり、前年同期に比べ5.2%増加しました。これに対し、費用面ではショッピングクレジット事業において、法令改正に対応して貸倒引当金が増加したことなどが影響し、営業利益は48億50百万円となり、前年同期に比べ7.7%減少しました。

トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、24時間・365日の車両整備サービスにより、車両の稼働を止めないことで、トラック・バス運送事業者のお客様を支援する事業展開を行いました。また、燃料・部品調達、保険などの業務を一括代行することによりトータルコストを削減する提案営業が奏効し、車両管理台数は順調に推移しました。さらに7月より会員企業様向けに車両の整備実績情報や

整備履歴情報を専用ホームページを通じて提供する「車両管理システム」の提供を開始し、お客様の利便性をより一層高める事業展開を行いました。

- ② お客様の利便性を追求する工場（スーパーワークス）の10拠点目として千葉工場が7月から本格稼働いたしました。今後さらに、福岡・郡山・浜松などへ積極的な拠点展開をはかり、事業拡大を加速させてまいります。
- ③ 営業収益は、燃料販売の収入が伸びたこともあり93億8百万円となり、前年同期に比べ79.2%増加しました。営業利益は13億26百万円となり、前年同期に比べ18.1%増加しました。

その他の事業

- ① 「JITBOXチャーター便」は、企業間物流における輸送ボックス単位のジャストインタイムでの納品や多頻度適量納品など商品特性の市場への浸透をはかるため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開したことにより、取扱本数は順調に推移しました。
- ② その他の事業の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受取る配当金などを除くと6億14百万円となり、前年同期に比べ148.7%増加しました。

>>> 対処すべき課題

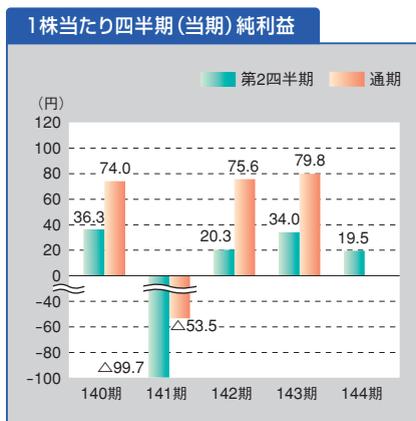
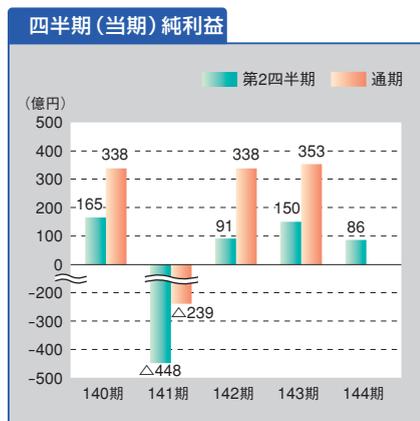
4月よりスタートしました新中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、以下の取り組みを推進してまいります。

- ① 収益拡大に向けた取り組みとしては、グループ間連携を強化して「満足創造キャンペーン」を展開いたします。お客様の販売拡大やコスト削減につながる事業モデルをグループ全体で販売することで市場浸透のスピードを上げるよう取り組んでまいります。
- ② デリバリー事業では、収益構造の抜本的変革のために、新たな仕組みの導入による生産性の向上を強力に推進することにより、早急な収益回復と新たな成長軌道への移行に努めてまいります。また、お客様の要望に対する提案営業を強化するとともに、配達を中心としたきめ細かい高品質なサービスの提供によって同業他社との差別化を進め、経営基盤の強化をはかります。
- ③ デリバリー以外の事業では、新たに創出された成長力を伸長

させるため、宅急便事業に代表されるLT（物流）機能にIT（情報）機能とFT（決済）機能を組み合わせ、細分化した市場のなかでお客様に喜ばれるオンリーワンビジネスモデルの構築に努めます。さらに、このオンリーワンビジネスモデルをグループ間相互の連携によってナンバーワンモデルへと進化させ、グループ全体の飛躍的な成長をはかってまいります。

- ④ CSR経営の観点から環境対応の強化に取り組み、低公害車導入などによるCO₂削減策を引き続き推進してまいります。また、中長期的に見込まれる物流のボーダレス化など将来の環境変化に対応するため、事業エリアをアジア圏へ拡大させる布石づくりを行い、成長力の一層の加速をはかってまいります。これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



●1株当たり四半期（当期）純利益は、期中平均株式数（自己株式除く）で算出しております。

第2四半期連結財務諸表の概要

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期末 平成20年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,075	147,569
受取手形及び売掛金	141,232	144,274
割賦売掛金	67,039	77,711
リース投資資産	20,985	—
商品及び製品	1,164	693
仕掛品	819	487
原材料及び貯蔵品	1,283	1,116
その他	41,315	38,217
貸倒引当金	△5,475	△5,476
流動資産合計	417,439	404,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	256,460	252,399
減価償却累計額	△133,363	△133,036
建物及び構築物（純額）	123,096	119,362
車両運搬具	172,586	173,382
減価償却累計額	△150,109	△148,576
車両運搬具（純額）	22,477	24,806
土地	177,780	176,916
リース資産	15,407	—
減価償却累計額	△4,911	—
リース資産（純額）	10,496	—
その他	90,824	126,479
減価償却累計額	△63,437	△80,227
その他（純額）	27,386	46,252
有形固定資産合計	361,237	367,336
無形固定資産		
のれん	1,145	1,293
その他	9,111	9,097
無形固定資産合計	10,257	10,390
投資その他の資産		
投資有価証券	28,801	43,078
その他	50,748	50,995
貸倒引当金	△2,296	△2,096
投資損失引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	77,135	91,860
固定資産合計	448,630	469,587
繰延資産		
社債発行費	30	37
繰延資産合計	30	37
資産合計	866,099	874,219

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期末 平成20年9月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,490	122,791
短期借入金	30,383	40,256
リース債務	4,309	—
未払法人税等	10,668	20,571
割賦利益繰延	13,619	16,095
賞与引当金	31,372	27,361
その他	53,470	52,163
流動負債合計	260,312	279,239
固定負債		
社債	5,000	5,000
転換社債	13,063	13,070
長期借入金	55,391	53,895
リース債務	6,499	—
退職給付引当金	27,766	27,214
役員退職慰労引当金	10	13
その他	19,651	19,802
固定負債合計	127,381	118,996
負債合計	387,694	398,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,728	120,725
資本剰余金	114,840	114,846
利益剰余金	254,015	250,710
自己株式	△26,402	△26,319
株式資本合計	463,181	459,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,933	5,993
繰延ヘッジ損益	—	△62
為替換算調整勘定	△273	△93
評価・換算差額等合計	4,659	5,838
少数株主持分	10,563	10,182
純資産合計	478,405	475,983
負債純資産合計	866,099	874,219

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間	
	平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	
営業収益	619,986	
営業原価	585,814	
営業総利益	34,172	
販売費及び一般管理費	14,458	
営業利益	19,714	
営業外収益		
受取利息	124	
受取配当金	390	
その他	1,251	
営業外収益合計	1,765	
営業外費用		
支払利息	485	
その他	591	
営業外費用合計	1,076	
経常利益	20,403	
特別利益		
固定資産売却益	52	
投資有価証券売却益	128	
関係会社株式売却益	165	
移転補償金	420	
その他	20	
特別利益合計	787	
特別損失		
固定資産除却損	302	
減損損失	604	
関係会社株式売却損	522	
投資有価証券評価損	1,700	
その他	29	
特別損失合計	3,159	
税金等調整前四半期純利益	18,031	
法人税等	9,249	
少数株主利益	153	
四半期純利益	8,628	

■ (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	
	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	
	金額	百分比(%)
営業収益	584,203	100.0
営業原価	543,062	93.0
営業総利益	41,141	7.0
販売費及び一般管理費	14,433	2.4
営業利益	26,707	4.6
営業外収益	2,082	0.3
受取利息及び配当金	523	
その他の収益	1,558	
営業外費用	787	0.1
支払利息	125	
その他の費用	661	
経常利益	28,002	4.8
特別利益	1,279	0.2
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	1,216	
その他特別利益	60	
特別損失	203	0.0
固定資産除却損	168	
その他特別損失	34	
税金等調整前中間純利益	29,078	5.0
法人税、住民税及び事業税	14,262	2.4
法人税等調整額	△633	△0.1
少数株主利益	412	0.1
中間純利益	15,037	2.6

第2四半期連結財務諸表の概要

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 平成20年4月1日～ 平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,031
減価償却費	18,952
減損損失	604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	551
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,012
投資有価証券評価損益(△は益)	1,700
売上債権の増減額(△は増加)	11,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,198
その他	△4,692
小計	44,200
利息及び配当金の受取額	515
利息の支払額	△1,090
法人税等の支払額	△18,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,871
有形固定資産の売却による収入	309
投資有価証券の取得による支出	△3,251
投資有価証券の売却による収入	13,158
貸付けによる支出	△670
貸付金の回収による収入	933
その他の支出	△2,266
その他の収入	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸入れによる収入	55,400
短期借入金の返済による支出	△50,501
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,278
長期借入金の返済による支出	△13,504
自己株式の取得による支出	△120
配当金の支払額	△5,300
その他	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,276
現金及び現金同等物の期首残高	142,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,599

● ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内	
ヤマト運輸(株)	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	他19社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他5社
合計31社(国内24社、海外7社)	

■ (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

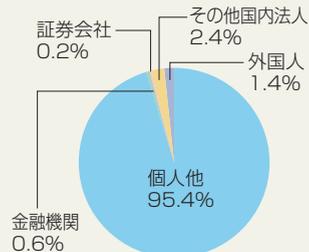
	前中間連結会計期間 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	29,078
減価償却費	19,913
退職給付引当金の増減額(減少は△)	663
賞与引当金の増減額(減少は△)	3,103
受取利息及び受取配当金	△523
支払利息	125
固定資産除売却損益	165
投資有価証券売却損益	△1,210
売上債権の増減額(増加は△)	11,660
仕入債務の増減額(減少は△)	△1,193
その他	△7,793
小計	53,990
利息及び配当金の受取額	525
利息の支払額	△758
法人税等の支払額	△20,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	△21,502
有形固定資産の売却による収入	376
投資有価証券の取得による支出	△1,015
投資有価証券の売却による収入	5,273
貸付けによる支出	△1,314
貸付金の回収による収入	1,112
営業譲渡による支出	△5,523
その他資産増減額	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸入れによる収入	9,000
短期借入金の返済による支出	△18,506
長期借入金の返済による支出	△90
自己株式の売買による収支	845
親会社による配当金の支払額	△4,422
その他の収支	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	94
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△787
現金及び現金同等物の期首残高	130,145
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	23
分割による現金及び現金同等物の受入	16
現金及び現金同等物の中間期末残高	129,398

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

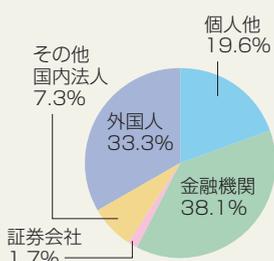
●株式の状況

発行可能株式総数 1,787,541,000 株
 発行済株式総数 457,315,176 株
 株主数 28,916 名

●株主数比率



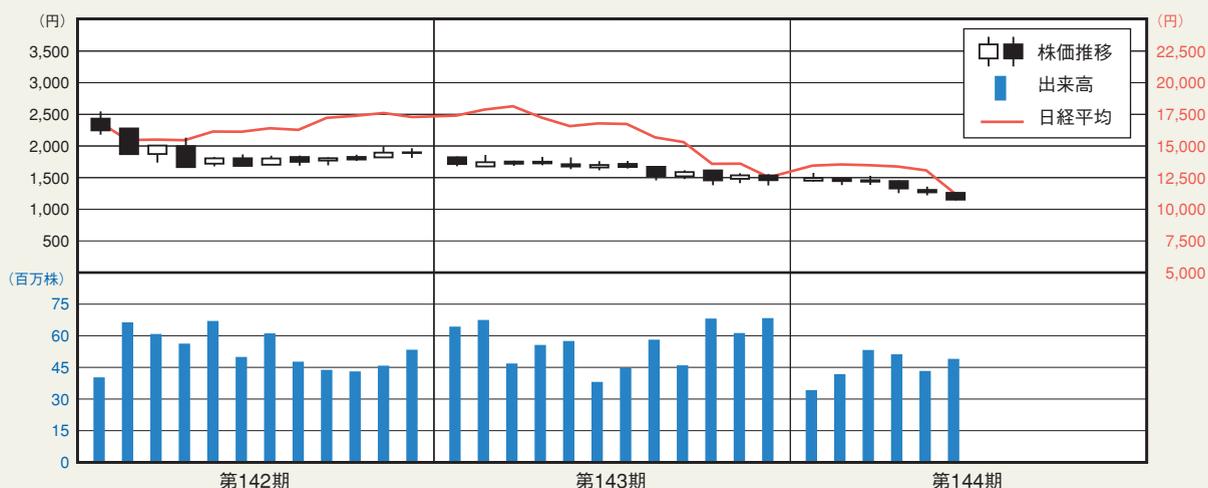
●株式数比率



●大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,728	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,487	4.48
株式会社みずほ銀行	17,247	3.77
ヤマトグループ社員持株会	14,721	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	12,366	2.70
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	12,326	2.70
日本生命保険相互会社	12,270	2.68
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.68
ヤマトグループ取引先持株会	10,006	2.19
住友生命保険相互会社	8,464	1.85

●株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 ヤマトホールディングス株式会社
 本店所在地 〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)4141(代表)
 創業 1919(大正8)年11月29日
 設立 1929(昭和4)年4月9日
 資本金 120,728,791,077円

株主×モ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月に開催
 期末配当基準日 3月31日
 中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 (手続お申出先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL0120-288-324
 公告方法 電子公告 (<http://www.yamato-hd.co.jp>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 銘柄コード 9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号
TEL 03(3541)4141 (代表)

ホームページアドレス
<http://www.yamato-hd.co.jp>



再生紙を使用しています。